



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月12日

上場会社名 スパイダープラス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4192 URL <https://spiderplus.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 謙自
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部本部長 (氏名)大村 幸寛 (TEL)03(6709)2834
 四半期報告書提出予定日 2021年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の業績 (2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	549	—	△138	—	△182	—	△184	—
2020年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	△6.42	—
2020年12月期第1四半期	—	—

(注)2021年12月期第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	4,569	3,661	80.1
2020年12月期	905	408	45.1

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 3,660百万円 2020年12月期 408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,216	12.3	△540	—	△590	—	△593	—	△19.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期 1 Q	31,808,100株	2020年12月期	28,808,100株
② 期末自己株式数	2021年12月期 1 Q	—株	2020年12月期	220,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期 1 Q	28,695,433株	2020年12月期 1 Q	—株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

当社の事業が関連する建設業界においては、都市部を中心とした大型の再開発案件等の進捗に対し、労働需要が引き続きひっ迫しており、建設業界各社が生産性向上を求められております。その中で「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が2019年4月に施行され、働き方改革への関心が更に集まり、それに対応するサービスへの需要が継続しております。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により一部の都道府県で緊急事態宣言が発令されるなど、景気の減速懸念が生じております。その一方で、当社が関連する建設業界におきましては、上述の課題を解決するためのIT投資への意欲は旺盛に推移しております。

当社主力サービスである「SPIDERPLUS」は、建設業をDX(デジタルトランスフォーメーション)することによって生産性向上に貢献するSaaS(注)であり、建設業界のIT化を推し進めることで、上記建設業界の課題解決に対し貢献ができるサービスです。当第1四半期累計期間において、当社は、建設業界のIT投資需要を取り込んだ結果、主力サービスである「SPIDERPLUS」のID数及び契約社数が順調に増加しました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響によるリード及びアポイント獲得遅れや顧客企業内での検討の長期化といった影響が生じているものの、WEB広告を中心としたオンラインマーケティングの拡充や、営業体制の更なる強化に注力し、上記影響を最小限にとどめるとともに、新規顧客獲得の一層の拡大と認知向上を狙ったテレビコマーシャル等のマーケティング活動を実施しております。また、熱絶縁工事施工を提供するエンジニアリング事業においても建設需要が引き続き高い水準で推移しております。

なお、「SPIDERPLUS」は、サブスクリプションモデルであり、早急な市場シェアの獲得が重要であると考えております。市場シェア獲得のためには、既存顧客からの追加ID獲得に加え、新規顧客の獲得が重要であり、また、顧客ニーズに即した魅力的なプロダクトを提供し続ける必要があると考えております。そのために、先行的に顧客ニーズに即したプロダクトを提供するためのシステム開発人員及び営業人員にかかる人件費、並びに新規商談数獲得や認知度向上のためのマーケティング活動費用として広告宣伝費を投下し、前事業年度第4四半期以降、継続的に先行投資を実施しており、今後一定期間については、黒字化よりも売上高成長率を重視していく方針であります。

このような状況のもとで、当第1四半期累計期間の当社の売上高は549,496千円、営業損失は138,484千円、経常損失は182,950千円、四半期純損失は184,132千円となりました。

(注) SaaS: Software as a Serviceの略称。IDを発行されたユーザー側のコンピュータにソフトウェアをインストールするのではなく、ネットワーク経由でソフトウェアを閲覧する形態のサービス。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ICT事業

「SPIDERPLUS」を提供するICT事業においては、前事業年度に引き続き、上述のオンラインマーケティングの拡充やテレビコマーシャル等によるマーケティング活動の実施と営業体制の強化を推進したことにより、「SPIDERPLUS」のID数及び契約社数は堅調に推移しました。その結果、2021年3月末における「SPIDERPLUS」のID数は40,407(2020年12月末は38,560)、契約社数は884社(2020年12月末は793社)となり、ICT事業の売上高は437,154千円、セグメント損失(営業損失)は16,838千円となりました。

② エンジニアリング事業

熱絶縁工事施工を提供するエンジニアリング事業においては、積極的な営業は行わない方針であるものの「アーマフレックス」等を活用した保温・断熱工事の受注が好調であり、また、前事業年度末の仕掛中工事の一部が当第1四半期会計期間に顧客検収が完了しました。この結果、エンジニアリング事業の売上高は112,342千円、セグメント利益(営業利益)は20,297千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ3,623,716千円増加し、4,444,400千円となりました。これは主に当社株式の東京証券取引所マザーズ上場に伴う新株式の発行及び自己株式の処分により、現金及び預金が3,616,247千円増加したことによるものであります。

また、固定資産は、前事業年度末に比べ40,504千円増加し、125,168千円となりました。これは主にシステムリニューアルの進行に伴いソフトウェア仮勘定が35,272千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末比で3,664,221千円増加し、4,569,568千円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ429,221千円増加し、825,837千円となりました。これは主に資金調達計画の実行に伴う短期借入金の増加250,000千円と、TVCMを実施したこと等による未払金の増加214,985千円によるものであります。

また、固定負債は、前事業年度末に比べ17,251千円減少し、82,483千円となりました。これは主に長期借入金が17,258千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末比で411,970千円増加し、908,321千円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ3,252,251千円増加し、3,661,247千円となりました。これは四半期純損失の計上により利益剰余金が184,132千円減少した一方、東京証券取引所マザーズ上場に伴う公募による新株式の発行及び自己株式の処分により、資本金が1,600,800千円、資本剰余金が1,794,884千円増加し、自己株式が40,700千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	469,276	4,085,524
受取手形	11,700	19,388
売掛金	276,298	290,981
仕掛品	1,376	571
未成工事支出金	37,719	20,219
原材料及び貯蔵品	1,594	1,036
その他	22,717	26,679
流動資産合計	820,683	4,444,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,095	43,357
車両運搬具	21,061	21,061
工具、器具及び備品	48,157	53,935
減価償却累計額	△44,114	△48,744
有形固定資産合計	68,200	69,609
無形固定資産		
ソフトウェア	3,888	4,857
ソフトウェア仮勘定	—	35,272
無形固定資産合計	3,888	40,130
投資その他の資産		
差入保証金	11,705	14,589
その他	869	838
投資その他の資産合計	12,574	15,427
固定資産合計	84,663	125,168
資産合計	905,347	4,569,568

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	75,983	72,032
未払金	112,138	327,123
未払費用	33,499	32,449
未払法人税等	1,240	5,756
未払消費税等	51,310	3,549
賞与引当金	2,336	4,731
その他	20,108	30,194
流動負債合計	396,615	825,837
固定負債		
長期借入金	90,229	72,971
繰延税金負債	1,422	1,422
資産除去債務	8,083	8,090
固定負債合計	99,735	82,483
負債合計	496,351	908,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,700,800
資本剰余金	183,474	1,978,358
利益剰余金	165,622	△18,510
自己株式	△40,700	—
株主資本合計	408,396	3,660,647
新株予約権	600	600
純資産合計	408,996	3,661,247
負債純資産合計	905,347	4,569,568

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	437,154
完成工事高	112,342
売上高合計	549,496
売上原価	130,506
完成工事原価	91,377
売上原価合計	221,884
売上総利益	327,612
販売費及び一般管理費	466,096
営業損失(△)	△138,484
営業外収益	
受取利息	2
その他	12
営業外収益合計	15
営業外費用	
支払利息	1,025
上場関連費用	43,428
その他	27
営業外費用合計	44,481
経常損失(△)	△182,950
税引前四半期純損失(△)	△182,950
法人税、住民税及び事業税	1,182
法人税等合計	1,182
四半期純損失(△)	△184,132

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年3月30日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年3月29日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行3,000,000株及び自己株式の処分220,000株により、資本金が1,600,800千円、資本剰余金が1,794,884千円増加し、自己株式が40,700千円減少しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が1,700,800千円、資本剰余金が1,978,358千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ICT事業	エンジニアリング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	437,154	112,342	549,496	549,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	437,154	112,342	549,496	549,496
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△16,838	20,297	3,458	3,458

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,458
全社費用(注)	△141,942
四半期損益計算書の営業損失	△138,484

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販管費であります。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2021年2月24日及び2021年3月12日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を以下のとおり決議いたしました。また、2021年3月19日に割当価格を以下のとおり決定しております。

なお、第三者割当増資による新株式の発行につきましては2021年4月27日に払込を受けており、発行済株式総数、資本金及び資本剰余金の額が増加しております。

この結果、資本金は2,312,679千円、発行済株式総数は32,954,800株となっております。

- ① 発行する株式の種類及び数：普通株式 1,146,700株
- ② 割当価格：1株につき 1,067.20円
- ③ 資本組入額：1株につき 533.60円
- ④ 割当価格の総額：1,223,758千円
- ⑤ 資本組入額の総額：611,879千円
- ⑥ 払込期日：2021年4月27日
- ⑦ 資金の使途：設備資金として、システムリニューアル費、運転資金として、広告宣伝費、借入金返済、採用費及び人件費、システム開発費に充当する予定であります。